

2015（平成27）年度自己点検・評価活動について
経済学部最終報告

1. 「学習成果の可視化」に向けた取り組み

（1）現状の説明

学部の教育目標とラーニングアウトカムズ（LO）

経済学部では、「どのような人材を育成するか」という点について、以下の3つの教育目標を掲げている。

1. 体系的な経済学教育を通して、問題発見・解決能力と論理的思考力を備えた人材を育成する。
2. 英語による経済学教育を通して、グローバル社会で役立つコミュニケーション力を備えた人材を育成する。
3. 人間主義に基づく経済学教育を通して、世界の平和と人類の幸福に貢献する人間力を備えた人材を育成する。

この目標に基づいて、学生が卒業までに何ができるようになるか、いわゆるLOを審議し、以下の7点と定めた。

- ① 経済学を用いて、社会現象を複眼的視点から論理的に理解・分析することができる
- ② 数量的・統計的データを正確に理解することができる
- ③ 日本・世界の経済・社会に関する知識を持ち、活用することができる
- ④ 経済問題について、日本語や英語を用いて、他者の考えを正確に理解し、自らの考えを明確に伝えることができる
- ⑤ 世界の多様性、および経済問題・社会問題の多面性を理解し、適切な議論を行うことができる
- ⑥ 経済学の学修を通じて、自らの行動を律し、他者と協力しながら、目標を達成できる
- ⑦ 社会の発展、人びとの幸福への方途を、経済学を用いて提案することができる

これらのLOの可視化の取り組みとして、実施している項目を報告する。

実施項目

1. 学部科目とLOとの関連を示すカリキュラムマップを2015年度より使用開始

学部で開講している科目の達成目標と学部のラーニングアウトカムズ（LO）との関連を示すカリキュラム・チェックリスト（CCL）を2014年度末に更新し、2015年度に使用を開始した。教員は、本リストによって、担当科目が具体的に学部のどの達成項目に関連しているか意識するようになった（資料1参照）。また、学生は、学部の科目が創価大学で定義した就業力およびLOにどのように関連しているか明確になっている（資料2参照）。創価大学では、「就業

力」を10の力に定義している。その10とは、①理論的思考力、②言語表現力、③数量的分析力、④対人基礎力、⑤討議推進力、⑥自己育成力、⑦課題設定力、⑧目標達成力、⑨創造的思考力、⑩環境変革力である。①～③はリテラシーに関する就業力、④～⑩はコンピテンシーに関する就業力とする。学部生は、学部のホームページにけるCCLのページにおいて、自らが高めたい就業力をクリックすると、その力を育成する科目リストが表示され、この科目リストを使って、履修計画や能力向上に役立てることができる。また、学部が提供しているカリキュラムとして、各教科が適切に配置されているか確認できる。

2. 学部科目シラバスの達成目標確認

大学全体でシラバスの達成目標については、評価基準をBに設定することが望ましいとあり、学部としてもB基準が望ましいと合意した。本年度より、約250の学部開講科目を、学部長が確認をしている。この中で、ABC評価が付かないPass/Failure科目を除き、235科目を確認したところ、38%の科目がシラバスに基準値を記載しているが、達成目標の基準値がAからDとばらつきがあった。

3. 学生からの評価

3. 1. 卒業生アンケート

卒業予定者に4年間で身に付いた力、役立った経験、大学に対する評価等のアンケートを実施・分析し、教育改善に活用している（資料3参照）。すでに10年近く実施している卒業生アンケートは、年々改善されており、内容は学部カリキュラム、学生の語学・留学状況、学習状況、資格取得、就職活動等があり、ここ数年間は、学部のラーニングアウトカムズ（LO）について、学生の視点からそれらの能力を身につけたか聞いている。2014年3月の卒業生アンケート結果では、7つのLOについて、「1. 大いに付けることができた」「2. 多少力を付けることができた」の合計が以下の結果となった。

学部ラーニングアウトカムズ（LO）	回答結果
経済学を用いて、社会現象を複眼的視点から論理的に理解・分析することができる	78.5%
数量的・統計的データを正確に理解することができる	60.3%
日本・世界の経済・社会に関する知識を持ち、活用することができる	81.1%
経済問題について、日本語や英語を用いて、他者の考えを正確に理解し、自らの考えを明確に伝えることができる	72%
世界の多様性、および経済問題・社会問題の多面性を理解し、適切な議論を行うことができる	80.2%
経済学の学修を通じて、自らの行動を律し、他者と協力しながら、目標を達成できる	84.1%
社会の発展、人びとの幸福への方途を、経済学を用いて提案することができる	75.4%
平均	75.9%

回答者数232名の約76%がLOの能力が身についたと回答している。しかし、数量的・統計的の理解については、最も低く60.3%だったので、この結果に基づき、2014年度新カリキュラムから、「経済数学入門」「基礎統計学」を必修とした。その後、2014年度と2015年度に学生の学力の多様化について審議し、2016年度より「基礎統計」の再履修科目を設置することとなっ

た。

3. 2. 基幹科目アンケート実施

学部の基幹科目である「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「経済と歴史」において、学生が獲得すべきであるラーニングアウトカムズ（LO）に対し、科目ポータルによる履修者アンケート実施し、結果を授業改善に役立てている（資料4参照）。

2015年度前期に行なった「ミクロ経済学」では、LOの1点目の「経済学を用いて、社会現象を複眼的視点から論理的に理解・分析することができる」を達成目標として、その細目である「日常の経済問題を理解できる」「政策提案を理解し評価するために経済理論を用いることができる」の2点についてアンケートを実施した。その結果、2クラス提供している中、1つ目のクラスでは、回答率が47%で、第1点目の達成目標に対して、「非常に役に立った」「多少役に立った」の合計が96%であり、第2点目の達成目標には、合計が81%であった。2つ目のクラスでは、回答率が50%で、第1点目の達成目標に対して力が付いたとの回答合計が88%であり、第2点目の達成目標合計は85%であった。

2015年度後期に行った「マクロ経済学」では、同じくLOの第1点目である「経済学を用いて、社会現象を複眼的視点から論理的に理解・分析することができる」と、LOの第2点目である「数量的・統計的データを正確に理解することができる」を達成目標としている。細目である（1）「日常の経済問題を理解できる」、（2）「政策提案を理解し評価するために経済理論を用いることができる」、（3）「社会文政での数量データの役割を理解している」の3点についてアンケートを実施した。2クラス開講しているなか、両クラスにおいて回答率は70%であり、（1）「日常の経済問題を理解できる」に関しては、両クラスで平均80%が「非常に役に立った」または「多少役に立った」とし、（2）「政策提案を理解し評価するために経済理論を用いることができる」では、平均72%と回答、（3）「社会文政での数量データの役割を理解している」では、平均70%であった。

後期に開講している「経済と歴史」においては、2つのクラスを開講し、今年度はその中の1つのクラスでアンケートが実施された。達成目標は、LOの第1点目「経済学を用いて、社会現象を複眼的視点から論理的に理解・分析することができる」、第3点目「日本・世界の経済・社会的な知識を持ち、活用することができる」と、細目である「人類の文化・歴史について適切な知識を持っている」の3点についてアンケートを実施した。結果として、回答率は62%で、第1点目に対しては、「非常に役に立った」「多少役に立った」との回答の合計が95%、第3点目は93%、細目は92%であった。

今後もアンケートを実施し、学部の機関科目向上に使用する予定である。

3. 3. 1年次導入科目：フレッシュマンセミナーアンケート実施

学部必修科目の1つである、1年次導入科目「フレッシュマンセミナー」アンケートを毎年実施し、科目改善に役立てている（資料5参照）。2007年より開始しているアンケートでは、科目内容について学生にとって価値があったか5段階評価を実施している。

4. 外部からの評価

4. 1. 外部コンテスト等の優勝

第7点目のラーニングアウトカムズ（LO）である「社会の発展、人びとの幸福への方途を、経済学を用いて提案することができる」という点に示されるように、学部では個人やゼミによって外部政策提案コンテストや社会問題解決案コンテスト等への参加者が増加している。積極的に参加している内容の1例は、「日本学生政策会議（ISFJ）」への参加であり、日本社会の様々な問題への政策案を大学生の視点から学術論文の形にまとめ、政府の政策担当者や研究者の前で発表している。また、今年度経済学部生が出場した大会等及び結果は、（1）日本学生経済ゼミナール関東部会・インナー大学プレゼンテーション部門最優秀賞（2015年11月）、（2）厚生労働省イクメン推進プロジェクト委員会主催「ソーシャル・ビジネス・アイデア・コンテスト」優勝（2015年3月）、（3）社会人基礎力育成グランプリ2016全国決勝大会準大賞（2016年2月）などがある。

5. 海外留学体験・語学取得

学部として経済学の専門性とグローバル社会で役立つコミュニケーション力を備えた人材を育成することは目標である。ラーニングアウトカムズ（LO）でも、「経済問題について、日本語や英語を用いて、他者の考えを正確に理解し、自らの考えを明確に伝えることができる」、とある。したがって、学生には可能なかぎり様々な海外体験の機会を奨励している。難関である大学からの交換留学生候補者と認定留学者数が、2015年度において全学97名の36%（35名）が経済学部生であった。また、2014年度の大学が定めた外国語カスタンダード（TOEFL iBT80点以上、海外留学経験者）の28.7%は経済学部生であった。学部カリキュラムには、英語で経済を学ぶインターナショナルプログラムがあるので、更なる改善のもとに発展していく予定である。

毎年実施しているインターナショナルプログラムの海外研修では、本年度には17名の学生が、約30時間の英語による事前研修終了後、アメリカとメキシコを訪問し、大学交流・企業訪問・フィールドワークを行った。実践的語学力と異文化適応能力の向上を通し、学生が目指すグローバル人材の育成に大きく貢献している。

また、経済学部としてクアラルンプール・インターンシップ・プログラムと香港インターンシップ・プログラムを2013年度より実施し、今回で3回目となった。本年度7名の参加学生は、事前研修を受け、現地で2週間から3週間にわたり英語を使って、企業等でのインターンシップを行う。このプログラムも、学生が学部で培った英語コミュニケーション力を実際にグローバルな場面で実践する機会を提供するために学部として立ち上げた。

6. 留学生と学ぶJAS

同じく「グローバル人材育成」の目標達成のために、留学生と日本人が学ぶJapan Asia Studies（JAS）プログラムがカリキュラムにある。2015年度履修者は留学生が48名、日本人学生が71名履修し、総計119名履修した（資料6参照）。国内においても留学生と共に英語で学習し、インターアクティブなディスカッションを通し、学生はラーニングアウトカム（LO）の「経済問題について、日本語や英語を用いて、他者の考えを正確に理解し、自らの考えを明確に伝えることができる」および「世界の多様性、および経済問題・社会問題の多面性を

理解し、適切な議論を行うことができる」という項目を達成することが可能となる。

7. 東北の被災地でのインターンシップおよびスタディーツアー

2012年夏より開催している本プログラムは、東日本大震災の被災地での就業体験を通し、経済学部で学んだ知識と経済活動の現場との関連を実体験するとともに、学生の目線を最大に生かし、復興に向けた提案を被災地に届ける取組みを行っている。今年度で累計267名の学生が参加している。また、2泊3日で被災地を訪問し、ボランティアを行うスタディーツアーを開催し、今年度で累計165名の学生が参加している。これらの学生は、このプログラムを通して、ラーニングアウトカムズ（LO）の第7点目である、「社会の発展、人びとの幸福への方途を、経済学を用いて提案することができる」という項目を実践している。

(2) 点検・評価

1) 効果が上がっている事項

基幹科目の達成目標に対して学生からの明確なフィードバックが大変に良い。

学部の達成目標に対して、全ての科目が具体的に目標と関連付けられ、学生及び教員にとって理解しやすい。

2) 改善すべき事項

科目シラバスにおいて、達成目標基準の基準記載を徹底し、基準値のばらつきを改善する必要がある。また、達成目標の表現においては、測定が難しい曖昧な表現が残っているため、より明確な表現に修正する必要がある。

(3) 将来に向けた発展方策

1) 効果が上がっている事項

2015年度より、英語で専門科目を学ぶSUCCEEDプログラムを開始した。2016年度には第1期生が入学を予定している。

2) 改善すべき事項

カリキュラムチェックリスト（CCL）では、英語での専門科目にも学部のラーニングアウトカムズ（LO）との関連を記入し、公開していく予定である。

(4) 根拠資料

資料1：カリキュラムチェックリスト（CCL）抜粋

資料2：CCL学生用抜粋

資料3：卒業生アンケート

資料4：2015年度学部基幹科目履修者アンケート

資料5：フレッシュマンセミナー科目履修者アンケート

資料6：JAS履修者年度別履修者数報告

2. 認証評価結果に関する事項（努力課題等の指摘事項は必須）

経済学部は指摘された基準無し。

3. 教職課程における点検・評価（領域内の項目は別紙参照）

教員養成に対する理念・構想

創価大学経済学部では、以下の教育目標を掲げている。

1. 体系的な経済学教育を通して、問題発見・解決能力と論理的思考力を備えた人材を育成する。
2. 英語による経済学教育を通して、グローバル社会で役立つコミュニケーション力を備えた人材を育成する。
3. 人間主義に基づく経済学教育を通して、世界の平和と人類の幸福に貢献する人間力を備えた人材を育成する。

この教育目標に基づき、経済学部では、問題発見・解決能力と論理的思考力に裏打ちされた豊かなコミュニケーション力を持ち、社会に貢献する創造的思考力・人間力を備えた教員を育成することをめざす。

1. 問題発見・解決能力と論理的思考力を備えた教員の養成

中学校・高等学校の教育現場では、知識・技能の習得とともに、自ら問題を発見し探求を行う教育が求められている。創価大学経済学部では、必修科目「ミクロ経済学」「マクロ経済学」で経済理論の基礎を学び、その後、中級、上級レベルのミクロ経済学、マクロ経済学、さらには応用経済学の諸科目を履修し、経済学を用いた社会分析の具体的手法を学ぶ。こうした学習を通して、教員として必要な、複眼的視点からの問題発見・解決能力と論理的思考力を養う。

2. 豊かなコミュニケーション力を備えた教員の養成

中学校・高等学校の教育現場では、「生きる力」の基本となるコミュニケーション力を育成することが求められている。また、教員自身に、多様なバックグラウンドを持つ生徒・保護者と信頼関係を築くコミュニケーション力が必要なことはいうまでもない。創価大学経済学部では、社会・経済問題について、日本語や英語を用いて、他者の考えを正確に理解し、自らの考えを明確に伝えることができるようになるために、まず、必修科目「学術文章作法」（共通科目）、英語で、言語表現力の基礎を学ぶ。また、世界の多様性、および経済問題・社会問題の多面性を理解し、適切な議論を行うことができるようになるために、必修科目「演習 I, II, III」で、具体的な経済問題を、ディスカッションを通して学び、教員として必要な、コミュニケーション力や討議推進力を養う。

3. 創造的思考力・人間力のある教員を育成

中学校・高等学校の教育現場では、思考力・判断力・表現力等を育成することが求められている。創価大学経済学部では、社会の発展、人びとの幸福への方途を、社会科学的手法を用いて提案することができるようになるために、必修科目「演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」で個人やグループでのリサーチを通して、経済社会問題に取り組む。また、「演習Ⅳ」「卒業論文研究」では、個人で課題を設定して、経済学を用いて、その解決策を提示し、教員として必要な創造的思考力を養う。

＜経済学科＞（認定課程：中学校社会・高等学校地理歴史・高等学校公民）

（１）各段階における到達目標

年次	到達目標
1年次	<p>経済現象に関する基礎知識を習得し、経済のしくみを解明するための基本的な方法を体得する。まず、経済学を用いて、社会現象を複眼的視点から論理的に理解・分析することができるようになるために、必修科目「ミクロ経済学」「マクロ経済学」で、経済理論の基礎を学ぶ。また、日本・世界の経済・社会に関する知識を持ち、活用することができるようになるために、必修科目「経済と歴史」で歴史的アプローチを学ぶ。</p>
2年次	<p>変化が著しい現代社会に対応できる中学校社会・高等学校地理歴史・高等学校公民を実践するために、経済学の専門性を高める段階に入る。経済学を用いて、社会現象を複眼的視点から論理的に理解・分析することができるようになるために、中級レベルのミクロ経済学、マクロ経済学を学び、経済学を用いた社会分析の具体的手法を学び、複眼的視点をもった論理的思考力を養う。また、「現代経済」コースに配置された「金融論」「財政学」など、「グローバル地域経済」コースに配置された「開発と貧困の経済学」「日本経済史」などを履修し、日本・世界の経済・社会に関するより高度な知識を学び、それをもとに自ら課題を設定する力を養う。</p>
3年次	<p>中学校社会・高等学校地理歴史・高等学校公民の項目間の有機的な連携を向上させるために、経済学で培う専門知識・思考法を深める。世界の多様性、および経済問題・社会問題の多面性を理解し、適切な議論を行うことができるようになるために、必修科目「演習」で、具体的な経済問題を、ディスカッションを通して学び、討議推進力を養う。また、JAS（Japan-Asia Studies Program）では、世界から集まった留学生たちとともに英語で、日本・アジアの経済・社会問題を学び、異文化間のコミュニケーション力を養う。</p>
4年次	<p>社会の発展、人びとの幸福への方途を、経済学を用いて提案することができるようになるために、「演習」「卒業論文研究」では、教員の指導の下、個人で課題を設定して、経済学を用いて、その解決策を提示する。</p> <p>また、教職実践演習で、教育職に就くための資質能力が学生自身の内面に形成されたかどうかを確認し、知識力・教育技能を定着させる。教育実習の経験を踏まえて、役割演技</p>

(ロールプレイング)、事例研究、現地調査(フィールドワーク)、模擬授業の水準を向上させる。